

令和5年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

# 東御市公営企業会計予算書目次

令和5年度	公営企業会計別予算総括表	.....	総括2
議案第6号	令和5年度 東御市水道事業会計予算	.....	上水3
	・ 東御市水道事業会計 予算に関する説明資料	.....	上水6
	・ 東御市水道事業会計 予算参考資料	.....	上水26
議案第7号	令和5年度 東御市下水道事業会計予算	.....	下水40
	・ 東御市下水道事業会計 予算に関する説明資料	.....	下水43
	・ 東御市下水道事業会計 予算参考資料	.....	下水63
議案第8号	令和5年度 東御市病院事業会計予算	.....	病院79
	・ 東御市病院事業会計 予算に関する説明資料	.....	病院82
	・ 東御市病院事業会計 予算参考資料	.....	病院102

# 令和5年度 公営企業会計別予算総括表

(単位：千円)

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	681,763	87,610	769,373
		支出額	639,760	419,936	1,059,696
		差引	42,003	△ 332,326	△ 290,323
	前年度	収入額	681,913	74,667	756,580
		支出額	648,267	457,171	1,105,438
		差引	33,646	△ 382,504	△ 348,858
	増減額	収入額	△ 150	12,943	12,793
		支出額	△ 8,507	△ 37,235	△ 45,742
	下水道事業	当年度	収入額	1,373,229	699,012
支出額			1,362,204	1,288,282	2,650,486
差引			11,025	△ 589,270	△ 578,245
前年度		収入額	1,377,944	959,349	2,337,293
		支出額	1,360,540	1,573,511	2,934,051
		差引	17,404	△ 614,162	△ 596,758
増減額		収入額	△ 4,715	△ 260,337	△ 265,052
		支出額	1,664	△ 285,229	△ 283,565
病院事業		当年度	収入額	2,133,876	401,000
	支出額		2,133,876	608,459	2,742,335
	差引		0	△ 207,459	△ 207,459
	前年度	収入額	1,944,054	401,000	2,345,054
		支出額	1,944,054	545,105	2,489,159
		差引	0	△ 144,105	△ 144,105
	増減額	収入額	189,822	0	189,822
		支出額	189,822	63,354	253,176

令和5年度

東御市水道事業会計予算書

## 令和5年度 東御市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,259戸	
(2) 年間総給水量	3,527,142m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	9,637m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	204,549千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	681,763千円
第1項	営業収益	627,784千円
第2項	営業外収益	53,979千円

支 出		
第1款	水道事業費用	639,760千円
第1項	営業費用	569,179千円
第2項	営業外費用	65,891千円
第3項	特別損失	4,690千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額332,326千円は、損益勘定留保資金316,900千円、当年度消費税資本的収支調整額15,426千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	87,610千円
第1項	企業債	76,500千円
第3項	補助金	5,474千円
第4項	負担金及び分担金	5,636千円

支 出		
第1款	資本的支出	419,936千円
第1項	建設改良費	204,549千円
第2項	企業債償還金	215,387千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東御市上下水道事業包括的民間委託	令和5年度から 令和10年度まで	294,250千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	76,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,344千円

(他会計からの補助金)

第10条 旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、6,343千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、26,505千円と定める。

令和5年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

# 東御市水道事業会計

## 予算に関する説明資料

令和5年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			681,763	
	1 営業収益		627,784	
		1 給水収益	614,460	
		2 受託工事収益	8,700	
		3 その他営業収益	4,624	
	2 営業外収益		53,979	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他会計補助金	869	
		3 長期前受金戻入	52,839	
		5 雑収益	211	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			639,760	
	1 営業費用		569,179	
		1 原水及び浄水費	86,391	
		2 配水及び給水費	110,450	
		3 受託工事費	8,700	
		4 総係費	61,789	
		5 減価償却費	295,822	
		6 資産減耗費	5,682	
		7 その他営業費用	345	
	2 営業外費用		65,891	
		1 支払利息	22,491	
		2 雑支出	200	
		3 消費税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
		3 過年度損益修正損	4,690	



## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			87,610	
	1 企業債		76,500	
		1 企業債	76,500	
	3 補助金		5,474	
		2 他会計補助金	5,474	
	4 負担金及び 分担金		5,636	
		1 工事負担金	4,136	
2 他会計負担金		1,500		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			419,936	
	1 建設改良費		204,549	
		1 配水設備改良費	168,954	
		2 配水設備拡張費	11,500	
		3 固定資産購入費	24,095	
	2 企業債償還金		215,387	
1 企業債償還金		215,387		

令和5年度  
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,659,053
減価償却費	295,822,000
長期前受金戻入額	△ 52,839,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,672,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息	22,491,000
固定資産除却費	5,660,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,055,660
未払金の増減額 (△は減少)	759,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 542,000
小計	321,567,233
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	△ 22,491,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,136,233

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 178,990,313
一般会計補助金による収入	6,974,000
工事負担金による収入	4,136,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,880,313

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,387,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,887,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 7,631,080
資金期首残高	699,094,670
資金期末残高	<u>691,463,590</u>

令和5年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,221,832

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額  $\Delta$  5,107,990 3,622,378

ハ 構 築 物 11,539,407,931

減価償却累計額  $\Delta$  7,188,229,713 4,351,178,218

ニ 機 械 及 び 装 置 760,322,244

減価償却累計額  $\Delta$  528,054,706 232,267,538

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11,159,515

減価償却累計額  $\Delta$  9,856,102 1,303,413

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減価償却累計額  $\Delta$  181,442,758 9,899,999

有形固定資産合計 4,779,493,378

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 52,962,000

無形固定資産合計 52,962,000

固定資産合計 4,832,455,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 691,463,590

(2) 未 収 金 17,292,136

貸倒引当金  $\Delta$  3,277,000 14,015,136

(3) 貯 蔵 品 1,956,106

流動資産合計 707,434,832

資 産 合 計 5,539,890,210

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充るための企業債

1,006,175,193

(2) 引当金

イ 修繕引当金

11,660,959

固定負債合計

1,017,836,152

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充るための企業債

187,301,542

(2) 未払金

58,946,300

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,039,000

ロ 法定福利費引当金

204,000

1,243,000

(4) 預り金

500,000

流動負債合計

247,990,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,419,502,448

(2) 収益化累計額

△ 1,561,184,331

繰延収益合計

858,318,117

負債合計

2,124,145,111

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2,938,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,938,584,273</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,938,584,273</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>39,340,542</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>184,250,358</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>182,128,007</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>292,910,468</u>	
剰 余 金 合 計			<u>477,160,826</u>
資 本 合 計			<u>3,415,745,099</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,539,890,210</u></u>

## 令和4年度 東御市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	570,000,051		
(2) 受託工事収益	5,491,500		
(3) その他営業収益	3,725,800		
(4) 他会計負担金	1,307,500	580,524,851	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	72,682,000		
(2) 配水及び給水費	107,479,364		
(3) 受託工事費	5,230,000		
(4) 総係費	38,352,645		
(5) 減価償却費	289,346,969		
(6) 資産減耗費	11,693,039		
(7) その他営業費用		524,784,017	
営業利益			55,740,834
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	759,000		
(3) 長期前受金戻入	53,575,660		
(4) 雑収益	250,128	54,644,788	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	29,216,963		
(2) 雑支出	0	29,216,963	25,427,825
経常利益			81,168,659
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,161,000	1,161,000	1,161,000
当年度純利益			80,007,659
前年度繰越利益剰余金			176,461,295
当年度未処分利益剰余金			256,468,954

令和4年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,221,832

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額 △ 4,989,990 3,740,378

ハ 構 築 物 11,374,380,378

減価償却累計額 △ 6,931,799,713 4,442,580,665

ニ 機 械 及 び 装 置 762,411,807

減価償却累計額 △ 511,487,269 250,924,538

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11,159,515

減価償却累計額 △ 9,631,102 1,528,413

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,342,757

減価償却累計額 △ 181,214,758 10,127,999

有形固定資産合計 4,890,123,825

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 54,691,000

無形固定資産合計 54,691,000

固定資産合計 4,944,814,825

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 699,094,670

(2) 未 収 金 16,236,476

貸 倒 引 当 金 △ 1,600,000 14,636,476

(3) 貯 蔵 品 1,414,106

流動資産合計 715,145,252

資 産 合 計 5,659,960,077



負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充るための企業債 1,116,978,006

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 11,660,959

固 定 負 債 合 計 1,128,638,965

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源  
に充るための企業債 215,385,729

(2) 未 払 金 48,054,220

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,043,000

ロ 法定福利費引当金 205,000 1,248,000

(4) 預 り 金 500,000

流 動 負 債 合 計 265,187,949

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 2,408,392,448

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 1,508,345,331

繰 延 収 益 合 計 900,047,117

負 債 合 計 2,293,874,031

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2,814,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		<u>2,814,584,273</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,814,584,273</u>

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>184,250,358</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,468,954		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>367,251,415</u>		
剰 余 金 合 計		<u>551,501,773</u>	
資 本 合 計			<u>3,366,086,046</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,659,960,077</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 15	( 0 ) 3	95	15,240	12,180	27,515	9,829	37,344
前年度	( 0 ) 15	( 0 ) 3	95	15,240	12,172	27,507	9,827	37,334
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	0	8	8	2	10

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度		720	1,074	972	4,071	2,787	267	153	1,590	66
前年度		720	1,074	972	4,058	2,792	267	153	1,590	66	480
比 較		0	0	0	13	△ 5	0	0	0	0	0

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 15	( 0 ) 3	95	15,240	12,180	27,515	9,829	37,344
前年度	( 0 ) 15	( 0 ) 3	95	15,240	12,172	27,507	9,827	37,334
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	0	8	8	2	10

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度		720	1,074	972	4,071	2,787	267	153	1,590	66
前年度		720	1,074	972	4,058	2,792	267	153	1,590	66	480
比 較		0	0	0	13	△ 5	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

( ) は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	8千円	1 その他の増減  8千円	・ 人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人 ※但し、部長を含む。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和4年1月1日現在	令和5年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	359,900円	365,967円
	平均給与月額	432,071円	403,622円
	平均年齢	48歳	48歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,900円	157,900円	
短大卒	170,700円	170,700円	
大学卒	189,200円	189,200円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級	1	33.4
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.15	2.15	4.3	有
一般会計 の制度	2.2	2.2	4.4	有

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.5
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和5年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和5年4月1日現在

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

### 1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳	備考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	
上水道 施設等管理 業務委託	158,400	令和4年度 まで	117,216	令和5年度 まで	39,600	39,600	各年度 (39,600)
上下水道 料金等取扱 業務委託	85,800	令和4年度 まで	64,350	令和5年度 まで	21,450	21,450	各年度 (21,450)

### 2 当該年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳	備考
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	
東御市上下 水道事業包 括的民間委 託	294,250	—	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	294,250	294,250	各年度 (58,850)

(令和5年度注記)

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 減価償却の方法

定額法による。

##### ② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 減価償却の方法

定額法による。

##### ② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
--------	-----

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。 見込額（ 38,556,728円 ）

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。



(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 30,650,758円 ）

III. セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,600千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金1,043千円（内資本勘定417千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金205千円（内資本勘定80千円）を充てる予定である。



# 東御市水道事業会計

## 予 算 参 考 資 料

## 実 施 計 画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業収益		681,763	681,913	△ 150
1 営業収益		627,784	628,218	△ 434
	1 給 水 収 益	614,460	616,934	△ 2,474
	2 受 託 工 事 収 益	8,700	6,750	1,950
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,624	4,534	90
2 営業外収益		53,979	53,695	284
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	12	48
	2 他 会 計 補 助 金	869	999	△ 130
	3 長 期 前 受 金 戻 入	52,839	52,473	366
	5 雑 収 益	211	211	0

# 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 料 金	614,460	水道事業	614,460
受 託 工 事 収 益	8,700	消火栓関連受託工事負担金	8,700
手 数 料	2,606	開栓手数料	450
		督促手数料	506
		給水工事申請手数料	1,650
材 料 売 却 収 益	378	貯蔵品売却収益	378
他 会 計 負 担 金	1,640	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,540
預 金 利 息	60	資金運用利息	60
他 会 計 補 助 金	869	児童手当補助金	240
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	629
長 期 前 受 金 戻 入	52,839	補助金、負担金等長期前受金戻入	52,839
雑 収 益	211	給水工事事業者指定申請手数料 他	211

## (収益的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業費用		639,760	648,267	△ 8,507
1 営業費用		569,179	571,255	△ 2,076
	1 原 水 及 び 浄 水 費	86,391	81,313	5,078
	2 配 水 及 び 給 水 費	110,450	117,583	△ 7,133

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	1,161	水質検査委託料 衛生検査委託料 他	643 518
賃借料	596	水源用地借地料	596
修繕費	9,500	水源施設修繕	9,500
使用料	16,148	立科町水道事業分水料	16,148
動力費	54,692	水源施設等電気料	54,692
薬品費	1,632	滅菌用薬品、試薬	1,632
負担金	2,662	金原ダム管理負担金 立科町水道事業負担金 立科町土地改良区水利負担金	1,582 760 320
給料	4,800	職員1名分	4,800
手当	3,439	職員1名分諸手当	3,439
賞与引当金繰入額	622	賞与引当金	622
法定福利費	2,488	職員共済組合負担金 退職手当基金積立金負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	1,450 960 29 49
法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金	124
旅費	498	普通旅費 特別旅費	16 482
被服費	58	作業着 他	58
備用品費	668	配水施設管理用備用品 量水器、支柱部品及び隔測	372 296
燃料費	455	ガソリン代	455
通信運搬費	5,104	NTT専用回線使用料 携帯電話使用料 他	4,026 1,078
委託料	52,660	配水施設管理委託料 修理当番業務委託料 上水道施設等管理業務委託料 管路台帳更新業務委託料 施設台帳作成業務委託料 他	390 3,670 39,600 4,500 4,500

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	8,700	6,750	1,950
	4 總 係 費	61,789	62,172	△ 383



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
賃借料	343	配水施設用地借地料	343	
修繕費	38,130	給配水施設修繕	24,000	
		量水器更新、修繕	13,530	
		車両修繕	600	
研修費	740	職員技術研修	740	
保険料	141	自賠責保険料	141	
使用料	80	有料道路使用料 他	80	
補償費	100	土地、作物等補償料	100	
受託工事費	8,700	消火栓関連受託工事	8,700	
報酬	95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95	
給料	6,000	職員1名分	6,000	
手当	4,275	職員1名分諸手当	4,275	
法定福利費	4,687	職員共済組合負担金	3,069	
		退職手当基金積立金負担金	1,562	
		公務災害補償基金負担金	28	
		職員互助会負担金	28	
旅費	313	普通旅費	39	
		特別旅費	274	
諸謝費	10	水神祭	10	
被服費	14	作業着 他	14	
報償費	5	視察謝礼	5	
備用品費	2,995	事務用備用品 等	2,995	
光熱水費	960	事務所電気料、ガス代	960	
印刷製本費	750	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	750	
通信運搬費	910	電話料、郵便料	910	
委託料	32,707	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450	
		システム保守及び更新委託料	10,405	
		事務所清掃委託料 他	852	

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	295,822	291,429	4,393
	6 資 産 減 耗 費	5,682	11,663	△ 5,981
	7 そ の 他 営 業 費 用	345	345	0
2 営業外費用		65,891	72,322	△ 6,431
	1 支 払 利 息	22,491	28,922	△ 6,431
	2 雑 支 出	200	200	0
	3 消 費 税	43,200	43,200	0
3 特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
手 数 料	1,719	口座振替、コンビニ収納手数料	1,719	
修 繕 費	500	車両修繕、事務所修繕	500	
研 修 費	74	職員専門研修	74	
保 険 料	1,436	建物災害共済 水道賠償、機械損害保険料	6 1,430	
使 用 料	676	コピー機使用料 有料道路使用料、NHK放送受信料	550 126	
負 担 金	326	日本水道協会 長野県水道協議会 公共料金等暴力対策協議会 研修会負担金 他	160 36 20 110	
貸倒引当金繰入額	3,277	貸倒引当金	3,277	
雑 支 出	60	重量税、印紙 他	60	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	294,093	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	118 256,430 37,092 225 228	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,729	金原ダム使用权	1,729	
固 定 資 産 除 却 費	5,660	機械及び装置	5,660	
た な 卸 資 産 減 耗 費	22	たな卸資産減耗費	22	
材 料 売 却 原 価	345	貯蔵品売却	345	
企 業 債 利 息	22,491	公債費償還利子（財務省） 公債費償還利子（金融機構） 公債費償還利子（新規）	16,548 5,359 584	
雑 支 出	200	消費税調整額 他	200	
消 費 税	43,200	消費税	43,200	
過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	過年度還付、不納欠損処分	4,690	

## (資本的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的収入		87,610	74,667	12,943
1 企業債		76,500	62,000	14,500
	1 企 業 債	76,500	62,000	14,500
3 補助金		5,474	5,531	△ 57
	2 他 会 計 補 助 金	5,474	5,531	△ 57
4 負担金及び 分担金		5,636	7,136	△ 1,500
	1 工 事 負 担 金	4,136	4,136	0
	2 他 会 計 負 担 金	1,500	3,000	△ 1,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	76,500	建設企業債 76,500
他会計補助金	5,474	旧簡易水道公債費償還元金補助金 5,234 児童手当補助金 240
工事負担金	4,136	新設分担金 3,300 特別分担金 220 タタラ堂水源負担金 616
他会計負担金	1,500	消火栓新設工事負担金 1,500

## (資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		419,936	457,171	△ 37,235
1 建設改良費		204,549	211,396	△ 6,847
	1 配 水 設 備 改 良 費	168,954	151,130	17,824
	2 配 水 設 備 拓 張 費	11,500	25,000	△ 13,500
	3 固 定 資 產 購 入 費	24,095	35,266	△ 11,171
2 企業債償還金		215,387	245,775	△ 30,388
	1 企 業 債 償 還 金	215,387	245,775	△ 30,388

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	4,440	職員1名分	4,440
手 当	3,427	職員1名分諸手当	3,427
賞与引当金繰入額	417	賞与引当金	417
法 定 福 利 費	2,450	職員共済組合負担金	1,420
		退職手当基金積立金負担金	1,000
		公務災害補償基金負担金	15
		職員互助会負担金	15
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	法定福利費引当金	80
旅 費	40	普通旅費	12
		特別旅費	28
委 託 料	37,600	水道事業認可策定業務委託料	17,000
		送配水管設計委託料 他	20,600
工 事 請 負 費	120,500	送配水管布設替工事	100,000
		ポンプ交換工事	9,500
		機械設備等改良工事	11,000
工 事 請 負 費	11,500	送配水管布設工事	10,000
		消火栓新設工事	1,500
機 械 及 び 装 置 購 入 費	24,095	量水器	21,950
		消火栓 他	2,145
建設企業債償還金	215,387	公債費償還元金（財務省）	145,413
		公債費償還元金（金融機構）	69,974





**令和5年度**

**東御市下水道事業会計予算書**

## 令和5年度 東御市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理人口	公共下水道事業	21,485人
	特定環境保全公共下水道事業	1,195人
	農業集落排水事業	2,589人
	コミュニティプラント等	615人
(2) 主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	449,468千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,373,229千円
第1項	営業収益	494,458千円
第2項	営業外収益	878,771千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1,362,204千円
第1項	営業費用	1,222,336千円
第2項	営業外費用	135,969千円
第3項	特別損失	3,899千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額589,270千円は、損益勘定留保資金549,644千円、当年度消費税資本的収支調整額39,626千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	699,012千円
第1項	企業債	252,000千円
第2項	出資金	298,742千円
第3項	補助金	129,500千円
第4項	負担金及び分担金	18,770千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,288,282千円
第1項	建設改良費	449,468千円
第2項	企業債償還金	838,814千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東部浄化センター長寿命化対策工事	令和5年度から 令和6年度まで	313,000千円
東御市上下水道事業包括的民間委託	令和5年度から 令和10年度まで	162,250千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	252,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,500千円

(他会計からの補助金)

第10条 資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、510,722千円とする。

令和5年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

# 東御市下水道事業会計

## 予算に関する説明資料

令和5年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,373,229	
	1 営業収益		494,458	
		1 下水道使用料	458,920	
		2 受託工事収益	13,750	
		3 その他営業収益	21,788	
	2 営業外収益		878,771	
		1 受取利息及び配当金	32	
		2 他会計補助金	510,722	
		3 長期前受金戻入	359,497	
		5 雑 収 益	8,520	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,362,204	
	1 営業費用		1,222,336	
		1 管 渠 費	52,100	
		2 処 理 場 費	240,736	
		3 受託工事費	13,750	
		4 総 係 費	131,653	
		5 減 価 償 却 費	783,867	
		6 資 産 減 耗 費	230	
	2 営業外費用		135,969	
		1 支 払 利 息	88,045	
		2 雑 支 出	8,441	
		3 消 費 税	39,483	
	3 特別損失		3,899	
		3 過年度損益修正損	3,899	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			699,012	
	1 企業債		252,000	
		1 企業債	252,000	
	2 出資金		298,742	
		1 他会計出資金	298,742	
	3 補助金		129,500	
		1 国県補助金	129,500	
	4 負担金及び び 分 担 金		18,770	
		1 工事負担金	10,500	
		2 他会計負担金	5,270	
		3 受益者負担金 及び 分 担 金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,288,282	
	1 建設改良費		449,468	
		1 建設事業費	444,248	
		2 固定資産購入費	5,220	
	2 企業債償還金		838,814	
		1 企業債償還金	838,814	

令和5年度  
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	38,635,644
減価償却費	783,867,000
長期前受金戻入額	△ 359,497,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,357,000
受取利息及び受取配当金	△ 32,000
支払利息	88,045,000
固定資産除却費	230,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,610,963
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,506,705
小計	<u>538,487,976</u>
利息及び配当金の受取額	32,000
利息の支払額	△ 88,045,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>450,474,976</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 429,798,619
国庫補助金等による収入	129,500,000
工事負担金による収入	10,500,000
受益者負担金・分担金による収入	3,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 281,528,619</u>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 838,814,000
その他の企業債による収入	170,000,000
他会計からの出資による収入	298,742,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 288,072,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 119,125,643
資金期首残高	1,086,313,023
資金期末残高	<u>967,187,380</u>



令和5年度

東御市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		821,340,408	
ロ 建 物	425,946,668		
減 価 償 却 累 計 額	△ 182,920,436	243,026,232	
ハ 構 築 物	31,975,356,505		
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,280,736,087	20,694,620,418	
ニ 機 械 及 び 装 置	982,627,671		
減 価 償 却 累 計 額	△ 797,906,250	184,721,421	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,982,398		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,922,558	3,059,840	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,872,120		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,999,064	5,873,056	
有形固定資産合計			21,952,641,375

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		8,280,000	
無形固定資産合計			8,280,000
固定資産合計			21,960,921,375

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		967,187,380	
(2) 未 収 金		30,788,711	
貸 倒 引 当 金	△ 3,250,000	27,538,711	
流動資産合計			994,726,091
資 産 合 計			22,955,647,466

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 3,081,510,885

に充るための企業債

ロ その他企業債 741,642,277 3,823,153,162

固 定 負 債 合 計

3,823,153,162

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 756,419,552

に充るための企業債

ロ その他企業債 28,357,723 784,777,275

(2) 未 払 金

171,940,741

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 4,355,000

ロ 法定福利費引当金 804,000 5,159,000

(4) 預 り 金

500,000

流 動 負 債 合 計

962,377,016

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,949,493,830

収 益 化 累 計 額

△ 6,000,495,047

繰 延 収 益 合 計

9,948,998,783

負 債 合 計

14,734,528,961

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	8,044,610,582		
自己資本金合計		<u>8,044,610,582</u>	
資本金合計			8,044,610,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ工事負担金	364,650		
ロ受益者負担金	1,324,435		
ハ他会計負担金	7,751,047		
ニ受贈財産評価額	481,812		
資本剰余金合計	<u>9,922,944</u>	9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金			
ロ建設改良積立金	23,840,200		
ハ当年度未処分利益剰余金	142,745,779		
利益剰余金合計	<u>166,585,979</u>	166,585,979	
剰余金合計			<u>176,507,923</u>
資本合計			<u>8,221,118,505</u>
負債資本合計			<u><u>22,955,647,466</u></u>

## 令和4年度 東御市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	425,700,004		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	11,400		
(4) 他会計負担金	16,165,000	441,876,404	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	31,572,000		
(2) 処理場費	196,036,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	108,322,287		
(5) 減価償却費	749,803,032		
(6) 資産減耗費	0	1,085,733,319	
<hr/>			
営業損失			643,856,915
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,700		
(2) 他会計補助金	495,290,000		
(3) 長期前受金戻入	359,687,072		
(4) 雑収益	71,996	855,081,768	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	107,194,144		
(2) 雑支出	1,842,309	109,036,453	746,045,315
<hr/>			
経常利益			102,188,400
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	580,000	580,000	580,000
<hr/>			
当年度純利益			101,608,400
前年度繰越利益剰余金			134,739,135
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			236,347,535
<hr/> <hr/>			

令和4年度 東御市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			820,340,408		
ロ	建物	425,946,668				
	減価償却累計額	△ 171,835,436			254,111,232	
ハ	構築物	31,570,350,400				
	減価償却累計額	△ 10,518,962,087			21,051,388,313	
ニ	機械及び装置	981,518,580				
	減価償却累計額	△ 788,461,250			193,057,330	
ホ	車両及び運搬具	8,982,398				
	減価償却累計額	△ 5,400,558			3,581,840	
ヘ	工具器具及び備品	9,644,847				
	減価償却累計額	△ 5,228,064			4,416,783	
	有形固定資産合計					22,326,895,906
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			8,280,000		
	無形固定資産合計					8,280,000
	固定資産合計					22,335,175,906
2 流動資産						
(1) 現金預金						
					1,086,313,023	
(2) 未収金						
				26,177,748		
	貸倒引当金			△ 2,388,000		23,789,748
	流動資産合計					1,110,102,771
	資産合計					23,445,278,677

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 3,755,935,644

に充るための企業債

ロ その他企業債 600,000,000 4,355,935,644

固定負債合計

4,355,935,644

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 838,808,793 838,808,793

に充るための企業債

(2) 未 払 金 188,833,601

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 3,901,000

ロ 法定福利費引当金 763,000 4,664,000

(4) 預 り 金 500,000

流動負債合計

1,032,806,394

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 15,813,793,825

収益化累計額 △ 5,640,998,047

繰延収益合計 10,172,795,778

負債合計 15,561,537,816

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	7,613,631,182		
自 己 資 本 金 合 計		7,613,631,182	
資 本 金 合 計			7,613,631,182

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364,650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1,324,435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7,751,047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481,812		
資 本 剰 余 金 合 計		9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	23,840,200		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	236,347,535		
利 益 剰 余 金 合 計		260,187,735	
剰 余 金 合 計			270,109,679
資 本 合 計			7,883,740,861
負 債 資 本 合 計			23,445,278,677

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 15	( 0 ) 8	95	34,800	27,775	62,670	19,830	82,500
前年度	( 0 ) 15	( 0 ) 8	95	34,800	27,121	62,016	19,876	81,892
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	0	654	654	△ 46	608

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
		本年度	420	2,016	1,296	10,393	7,153	712	755	3,710	0
	前年度	420	1,656	1,296	10,305	7,187	712	755	3,710	0	1,080
	比 較	0	360	0	88	△ 34	0	0	0	0	240

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 15	( 0 ) 8	95	34,800	27,775	62,670	19,830	82,500
前年度	( 0 ) 15	( 0 ) 8	95	34,800	27,121	62,016	19,876	81,892
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0	0	654	654	△ 46	608

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	時間外 勤務手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)
		本年度	420	2,016	1,296	10,393	7,153	712	755	3,710	0
	前年度	420	1,656	1,296	10,305	7,187	712	755	3,710	0	1,080
	比 較	0	360	0	88	△ 34	0	0	0	0	240



(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

( ) は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期末 手当 (千円)								
	本年度	0								
	前年度	0								
	比 較	0								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	654千円	1 その他の増減 654千円	・人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和4年1月1日現在	令和5年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	296,713円	297,150円
	平均給与月額	329,045円	332,257円
	平均年齢	38歳4月	39歳6月

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,900円	157,900円	
短大卒	170,700円	170,700円	
大学卒	189,200円	189,200円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	1	12.5
	3級	3	37.5
	4級	2	25.0
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.15	2.15	4.3	有
一般会計 の制度	2.2	2.2	4.4	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和5年1月1日現在)	なし
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和5年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和5年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

## 1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳	備 考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	
上下水道 料金等取扱 業務委託	85,800	令和4年度 まで	64,350	令和5年度 まで	21,450	21,450	各年度 (21,450)

## 2 当該年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳	備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	
東御市上下 水道事業包 括的民間委 託	162,250	—	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	162,250	162,250	各年度 (32,450)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内訳	備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金、損益勘定資金他	
東部浄化 センター 長寿命化 対策工事	313,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	313,000	313,000	

(令和5年度注記)

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 減価償却の方法

定額法による。

##### ② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～60年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 減価償却の方法

定額法による。

##### ② 主な耐用年数

・電話加入権	(減価の概念に値しないため、非償却資産とする。)
--------	--------------------------

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。  
見込額（ 47,967,473円 ）

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 3,457,151千円 ）

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共 下水道事業	農業集落 排水事業	コミプラ・ 大型合併事業	計
セグメント資産	17,973,399	1,797,349	2,820,487	364,412	22,955,647
セグメント負債	11,261,696	1,077,143	2,066,828	328,862	14,734,529
その他項目					
他会計繰入金	599,019	95,673	124,793	17,024	836,509
減価償却費	620,174	56,360	94,257	13,076	783,867
支払利息	68,203	8,317	11,525	0	88,045
特別損失	3,000	159	660	80	3,899
固定資産の増(減)	736,336	19,381	△ 351,175	4,800	409,342

※公共下水道事業と農業集落排水事業の統廃合事業による、会計移行処理を行っています。  
（新屋処理場）

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	156,200 円
1年越	0 円
<hr/>	
計	156,200 円

#### V. その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,388千円を充てる予定である。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金3,901千円（内資本勘定438千円）を充てる予定である。

##### 3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金763千円（内資本勘定84千円）を充てる予定である。

# 東御市下水道事業会計

## 予 算 参 考 資 料



## 実施計画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業収益		1,373,229	1,377,944	△ 4,715
1 営業収益		494,458	502,872	△ 8,414
	1 下水道使用料	458,920	467,501	△ 8,581
	2 受託工事収益	13,750	13,750	0
	3 その他営業収益	21,788	21,621	167
2 営業外収益		878,771	875,072	3,699
	1 受取利息 及び配当金	32	6	26
	2 他会計補助金	510,722	511,767	△ 1,045
	3 長期前受金戻入	359,497	357,579	1,918
	5 雑 収 益	8,520	5,720	2,800

# 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使 用 料	458,920	公共下水道事業	387,860
		特定環境保全公共下水道事業	23,650
		農業集落排水事業	37,950
		コミプラ・大型合併浄化槽	9,460
受 託 工 事 収 益	13,750	緊急受託工事負担金	13,750
手 数 料	13	督促手数料 他	13
他 会 計 負 担 金	21,775	雨水公債費償還利子負担金	2,813
		雨水事業運営費負担金	7,662
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	11,300
預 金 利 息	32	資金運用利息	32
他 会 計 補 助 金	510,722	公債費償還利子補助金(公共)	65,190
		公債費償還利子補助金(特環)	8,317
		公債費償還利子補助金(農集)	11,525
		減価償却費補助金(公共)	356,292
		減価償却費補助金(特環)	31,356
		減価償却費補助金(農集)	36,268
		減価償却費補助金(コミ)	454
		児童手当補助金(公共)	1,320
長 期 前 受 金 戻 入	359,497	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	263,882
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	25,004
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	57,989
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	12,622
雑 収 益	8,516	指定工事業者申請手数料	1,400
		消費税、事業間調整 他	7,116
消 費 税 還 付 金	4	消費税還付金	4

## (収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業費用		1,362,204	1,360,540	1,664
1 營業費用		1,222,336	1,193,902	28,434
	1 管 渠 費	52,100	49,813	2,287
	2 処 理 場 費	240,736	235,158	5,578
	3 受 託 工 事 費	13,750	13,750	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
通信運搬費	2,600	ポンプ電話料	2,600
委託料	18,800	電気保安管理委託料	300
		ポンプ維持管理委託料	13,700
		管渠点検業務委託料 他	4,800
賃借料	600	管渠埋設用地賃借料	600
修繕費	21,600	管路修繕	12,300
		ポンプ修繕	9,300
保険料	90	施設火災保険料	90
使用料	110	管路台帳システムライセンス使用料	110
動力費	8,300	ポンプ電気料	8,300
備用品費	750	処理場用備用品	750
燃料費	32	ガソリン代 他	32
光熱水費	380	水道料	380
通信運搬費	1,837	電話料	1,837
委託料	146,633	維持管理委託料	78,430
		汚泥処理委託料	66,750
		処理場技術支援業務委託料 他	1,453
手数料	4,205	汚泥処理手数料	3,750
		消防設備点検手数料 他	455
修繕費	24,744	施設修繕	24,744
保険料	255	施設火災保険料	255
動力費	61,900	電気料(公共)	36,900
		電気料(特環)	7,500
		電気料(農集)	12,000
		電気料(コミ・合併)	5,500
工事請負費	13,750	緊急受託工事	13,750

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 總 係 費	131,653	132,899	△ 1,246

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		95	上下水道事業運営審議会委員15名分	95
給料		30,840	職員7名分	30,840
手当		20,260	職員7名分諸手当	20,260
賞与引当金繰入額		3,917	賞与引当金	3,917
法定福利費		16,779	職員共済組合負担金	10,329
			退職手当基金積立金負担金	6,263
			公務災害補償基金負担金	85
			職員互助会負担金	102
法定福利費引当金繰入額		720	法定福利費引当金	720
旅費		348	普通旅費	32
			特別旅費	316
被服費		90	作業着 他	90
備用品費		1,209	事務用備用品	1,209
燃料費		526	ガソリン代 他	526
光熱水費		878	事務所電気料、ガス代	878
印刷製本費		228	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等	228
通信運搬費		688	郵便料	688
委託料		45,071	上下水道料金等取扱業務委託料	21,450
			検針データ提供委託料	552
			システム保守委託料	3,141
			台帳管理委託料	13,000
			システム改修委託料(統廃合等)	6,298
			事務所清掃委託料 他	630
手数料		1,594	口座振替、コンビニ収納手数料	1,594
修繕費		1,700	車両修繕、事務所修繕 他	1,700
研修費		348	研修会等負担金	348
保険料		1,012	下水道施設賠償任意保険	252
			自賠責保険料 他	760
使用料		2,068	受益者負担金システム使用料	1,056
			コピー機使用料、NHK放送受信料 他	1,012
負担金		32	協議会等負担金	32
貸倒引当金繰入額		3,250	貸倒引当金	3,250

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	783,867	762,282	21,585
	6 資 産 減 耗 費	230	0	230
2 營業外費用		135,969	161,253	△ 25,284
	1 支 払 利 息	88,045	109,168	△ 21,123
	2 雑 支 出	8,441	6,947	1,494
	3 消 費 税	39,483	45,138	△ 5,655
3 特別損失		3,899	5,385	△ 1,486
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,899	5,385	△ 1,486

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	783,867	公共下水道事業 計	620,174
		(建物)	(10,466)
		(構築物)	(599,750)
		(機械及び装置)	(8,665)
		(車両及び運搬具)	(522)
		(工具器具及び備品)	(771)
		特環公共下水道事業 計	56,360
		(建物)	(16)
		(構築物)	(55,465)
		(機械及び装置)	(879)
		農業集落排水事業 計	94,257
		(建物)	(562)
		(構築物)	(93,583)
		(機械及び装置)	(112)
固定資産除却費	230	コミプラ・大型合併 計	13,076
		(建物)	(41)
		(構築物)	(12,976)
		(機械及び装置)	(59)
固定資産除却費	230	機械及び装置	230
企業債利息	87,845	公債費償還利子（公共・汚水、資本費平準化債）	61,656
		公債費償還利子（公共・雨水）	2,813
		公債費償還利子（公共・新規）	3,534
		公債費償還利子（特環）	8,317
		公債費償還利子（農集）	11,525
一時借入金利息	200	一時借入金利子	200
雑支出	8,441	消費税調整額 他	8,441
消費税	39,483	消費税	39,483
過年度損益修正損	3,899	過年度還付 他	3,899



## (資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		699,012	959,349	△ 260,337
1 企業債		252,000	365,000	△ 113,000
	1 企 業 債	252,000	365,000	△ 113,000
2 出資金		298,742	329,399	△ 30,657
	1 他 会 計 出 資 金	298,742	329,399	△ 30,657
3 補助金		129,500	236,100	△ 106,600
	1 国 県 補 助 金	129,500	236,100	△ 106,600
4 負担金及び 分担金		18,770	28,850	△ 10,080
	1 工 事 負 担 金	10,500	19,700	△ 9,200
	2 他 会 計 負 担 金	5,270	6,150	△ 880
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	82,000	下水道事業債(公共・汚水)	82,000
資本費平準化債	170,000	資本費平準化債(公共)	170,000
他会計出資金	298,742	公共下水道事業出資金	165,742
		特環公共下水道事業出資金	56,000
		農業集落排水事業出資金	77,000
国庫補助金	129,500	公共下水道事業補助金(汚水)	127,000
		農業集落排水事業補助金	2,500
工事負担金	10,500	工事負担金(公共)	10,500
他会計負担金	5,270	コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	5,270
受益者負担金 及び分担金	3,000	受益者負担金	3,000

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		1,288,282	1,573,511	△ 285,229
1 建設改良費		449,468	686,881	△ 237,413
	1 建設事業費	444,248	678,911	△ 234,663

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	3,960	職員1名分	3,960
手当	3,160	職員1名分諸手当	3,160
賞与引当金繰入額	438	賞与引当金	438
法定福利費	2,247	職員共済組合負担金	1,391
		退職手当基金積立金負担金	826
		公務災害補償基金負担金	11
		職員互助会負担金	19
法定福利費引当金繰入額	84	法定福利費引当金	84
旅費	130	普通旅費	30
		特別旅費	100
備用品費	320	建設用備用品	320
委託料	108,900	汚水施設設計委託料	108,400
		雨水施設設計委託料	500
賃借料	590	積算システムリース料	590
補償費	2,500	工事関連物件補償費(雨水)	500
		工事関連物件補償費(その他)	2,000
負担金	249	各種団体等負担金	249
工事請負費	321,670	管渠築造工事(公共・汚水)	121,000
		管渠築造工事(公共・雨水)	4,000
		管渠築造工事(特環)	8,000
		管渠築造工事(農集)	17,200
		管渠築造工事(コミ・大型合併)	2,200
		公共樹設置工事(公共)	19,800
		公共樹設置工事(特環)	2,200
		公共樹設置工事(農集)	4,400
		公共樹設置工事(コミ・大型合併)	1,320
		処理場施設工事(公共)	114,500
		その他工事	27,050

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 固 定 資 產 購 入 費	5,220	7,970	△ 2,750
2 企業債償還金		838,814	886,630	△ 47,816
	1 企 業 債 償 還 金	838,814	886,630	△ 47,816

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
土地購入費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工具器具及び備品購入費	2,450	緊急時資機材 他	2,450
建設企業債償還金	838,814	公共公債費償還元金(污水)	636,662
		公共公債費償還元金(雨水)	11,358
		特環公債費償還元金	76,370
		農集公債費償還元金	114,424



令和5年度

東御市病院事業会計予算書



## 令和5年度 東御市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 60床
- (2) 年間患者数及び分娩者数

施設名		年間延べ数	平均	
市民病院	(入院)	17,520人	1日	48人
	(外来)	59,535人	1日	245人
	(透析)	8,505人	1日	35人
みまき温泉診療所		11,524人	1日	43人
助産所	(分娩者)	60人	1月	5人

- (3) 主な建設改良費事業 施設整備工事等 (市民病院) 270,245千円
- 医療機器等整備 (上記3施設) 123,214千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,133,876千円
第1項	医業収益	1,747,051千円
第2項	医業外収益	386,825千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,133,876千円
第1項	医業費用	2,100,937千円
第2項	医業外費用	31,939千円
第3項	特別損失	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,459千円は、損益勘定留保資金171,690千円、当年度消費税資本的収支調整額35,769千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	401,000千円
第1項	企業債	365,000千円
第2項	負担金	36,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	608,459千円
第1項	建設改良費	393,459千円
第2項	企業債償還金	215,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	365,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,079,232千円
- (2) 交際費 400千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計への負担及び補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、332,780千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	器械備品	X線撮影システム	1式
		電話設備及びナースコールシステム	1式

令和5年2月17日提出

東御市長 花岡利夫

# 東御市病院事業会計

## 予算に関する説明資料

令和5年度 東御市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,133,876	
	1 医 業 収 益		1,747,051	
		1 入 院 収 益	642,000	
		2 外 来 収 益	853,000	
		3 他 会 計 負 担 金	37,991	
		4 そ の 他 医 業 収 益	214,060	
	2 医 業 外 収 益		386,825	
		1 他 会 計 補 助 金	0	
		2 他 会 計 負 担 金	76,009	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,669	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	13,147	
		6 補 助 金	250,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,133,876	
	1 医 業 費 用		2,100,937	
		1 給 与 費	1,079,232	
		2 材 料 費	297,611	
		3 経 費	538,488	
		4 減 価 償 却 費	179,922	
		5 資 産 減 耗 費	200	
		6 研 究 研 修 費	5,484	
	2 医 業 外 費 用		31,939	
		1 支 払 利 息	15,650	
		2 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	500	
		4 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	5,789	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			401,000	
	1 企業債		365,000	
		1 企業債	365,000	
	2 負担金		36,000	
		1 他会計負担金	36,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			608,459	
	1 建設改良費		393,459	
		1 施設整備費	270,245	
		2 有形固定資産購入費	123,214	
	2 企業債償還金		215,000	
		1 企業債償還金	215,000	

令和5年度  
東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	179,922,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 11,669,000
資本費繰入収益	△ 36,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
支払利息	15,650,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,291,902
未払金の増減額 (△は減少)	50,765,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,289,790
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,063,733
小計	191,350,439
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 15,650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	175,700,439

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 393,459,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 357,459,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	365,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,000,000
その他他会計一時借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	150,000,000

資金の増加額 (又は減少額)	△ 31,758,561
資金期首残高	70,838,932
資金期末残高	39,080,371

令和5年度 東御市病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			177,333,661	
ロ	建物	2,759,550,729			
	減価償却累計額	△ 1,077,578,643			1,681,972,086
ハ	構築物	52,768,000			
	減価償却累計額	△ 31,292,640			21,475,360
ニ	工具器具及び備品	1,663,316,486			
	減価償却累計額	△ 886,828,069			776,488,417
ホ	車両及び運搬具	2,482,527			
	減価償却累計額	△ 2,358,401			124,126
	有形固定資産合計				2,657,393,650
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			271,595	
	無形固定資産合計				271,595
	固定資産合計				2,657,665,245
2 流動資産					
(1)	現金預金			39,080,371	
(2)	未収金		201,248,506		
	貸倒引当金		△ 1,000,000		200,248,506
(3)	貯蔵品			26,635,408	
(4)	その他流動資産			18,430,274	
	流動資産合計				284,394,559
	資産合計				2,942,059,804

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		1,203,220,267		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
固 定 負 債 合 計			0	1,203,220,267

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		297,776,774		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する借入金		0		
ロ そ の 他 借 入 金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 未 払 金			116,210,761	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		45,920,000		
ロ 法定福利費引当金		8,400,000	54,320,000	
(6) 一 時 借 入 金			0	
流 動 負 債 合 計			0	468,307,535

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
		90,526,600		
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 29,420,161		
繰 延 収 益 合 計			61,106,439	
負 債 合 計			1,732,634,241	



資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
繰入資本金合計		925,742,676	
資本金合計			925,742,676
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	283,682,887		
利益剰余金合計		283,682,887	
剰余金合計			283,682,887
資本合計			1,209,425,563
負債資本合計			2,942,059,804

# 令和4年度 東御市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 医業収益			
（1）入院収益	469,697,000		
（2）外来収益	863,152,000		
（3）他会計負担金	37,991,000		
（4）その他医業収益	214,533,000	1,585,373,000	
2 医業費用			
（1）給与費	1,027,640,000		
（2）材料費	270,217,000		
（3）経費	469,167,000		
（4）減価償却費	153,534,000		
（5）資産減耗費	15,000,000		
（6）研究研修費	4,770,000	1,940,328,000	
医業損失			354,955,000
3 医業外収益			
（1）受取利息	0		
（2）他会計補助金	0		
（3）他会計負担金	162,378,000		
（4）長期前受金戻入	11,918,000		
（5）資本費繰入収益	47,040,000		
（6）その他医業外収益	10,939,000		
（7）補助金	274,874,000	507,149,000	
4 医業外費用			
（1）支払利息	14,460,000		
（2）消費税	10,949,000		
（3）雑支出	78,122,000		
（4）長期前払消費税勘定償却	5,789,000	109,320,000	397,829,000
経常利益			42,874,000
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			42,874,000
前年度繰越利益剰余金			240,808,887
当年度未処分利益剰余金			283,682,887

# 令和4年度 東御市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ土地		177,333,661	
ロ建物	2,513,873,729		
減価償却累計額	<u>△ 1,014,448,830</u>	1,499,424,899	
ハ構築物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 28,211,724</u>	24,556,276	
ニ工具器具及び備品	1,555,303,486		
減価償却累計額	<u>△ 777,019,721</u>	778,283,765	
ホ車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,479,722,727

#### (2)無形固定資産

イ電話加入権		<u>271,595</u>	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固定資産合計			2,479,994,322

### 2 流動資産

(1)現金預金			70,838,932
(2)未収金		196,956,604	
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	195,956,604	
(3)貯蔵品			30,925,198
(4)その他流動資産			<u>17,366,541</u>
流動資産合計			<u>315,087,275</u>
資産合計			<u><u>2,795,081,597</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		1,134,847,041		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
固 定 負 債 合 計			0	1,134,847,041

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費に 要する企業債		209,546,270		
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費に 要する借入金		0		
ロ その他借入金		0	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 未 払 金			64,165,363	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		45,920,000		
ロ 法定福利費引当金		8,400,000	54,320,000	
(6) 一 時 借 入 金			50,000,000	
流 動 負 債 合 計			50,000,000	378,031,633

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
		90,526,600		
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 17,749,240	
繰 延 収 益 合 計			72,777,360	
負 債 合 計			1,585,656,034	

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	イ 繰 入 資 本 金	925,742,676	
	資 本 金 合 計	925,742,676	925,742,676
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	0	
	ロ 他 会 計 補 助 金	0	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	0	0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	283,682,887	
	利 益 剰 余 金 合 計	283,682,887	
	剰 余 金 合 計	283,682,887	283,682,887
	資 本 合 計	1,209,425,563	1,209,425,563
	負 債 資 本 合 計	2,795,081,597	2,795,081,597

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 10	( 64 ) 80	237,852	360,000	330,816	928,668	150,564	1,079,232
前年度	( 0 ) 10	( 59 ) 84	227,572	356,040	329,316	912,928	149,264	1,062,192
比 較	( 0 ) 0	( 5 ) △ 4	10,280	3,960	1,500	15,740	1,300	17,040

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤 手	通 勤 手当	時間外 勤 務 手 当	寒冷地 手 当	特殊勤 務・夜勤 手 当	住 居 手 当	宿日直 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,800	9,960	153,472	6,900	26,460	5,000	106,044	6,780	8,400	3,000
	前年度	4,800	9,960	151,972	6,900	25,560	5,000	106,044	6,780	8,400	3,900
	比 較	0	0	1,500	0	900	0	0	0	0	△ 900

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 10	( 0 ) 80	93,532	360,000	315,104	768,636	128,410	897,046
前年度	( 0 ) 10	( 0 ) 84	95,332	356,040	315,104	766,476	128,410	894,886
比 較	( 0 ) 0	( 0 ) △ 4	△ 1,800	3,960	0	2,160	0	2,160

( ) は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	期 末 勤 手	通 勤 手当	時間外 勤 務 手 当	寒冷地 手 当	特殊勤 務・夜勤 手 当	住 居 手 当	宿日直 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	4,800	9,960	137,760	6,900	26,460	5,000	106,044	6,780	8,400	3,000
	前年度	4,800	9,960	137,760	6,900	25,560	5,000	106,044	6,780	8,400	3,900
	比 較	0	0	0	0	900	0	0	0	0	△ 900

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 0 ) 0	( 64 ) 0	144,320	0	15,712	160,032	22,154	182,186
前年度	( 0 ) 0	( 59 ) 0	132,240	0	14,212	146,452	20,854	167,306
比 較	( 0 ) 0	( 5 ) 0	12,080	0	1,500	13,580	1,300	14,880

( ) は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本年度	15,712							
	前年度	15,399							
	比 較	313							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	3,960千円	1 その他の増減  3,960千円	・人事異動等による	職員数の状況  本年度 80人 前年度 84人 増 減 △ 4人	
手当	0千円	1 その他の増減  0千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当
			0	0	0
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当
			0	900	0
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当
			0	0	0
児童手当					
	△ 900				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	386,740	519,600
	平均給与月額（円）	448,709	1,513,400
	平均年齢（歳）	52.60	55.75
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	356,223	526,071
	平均給与月額（円）	407,113	1,507,569
	平均年齢（歳）	51.29	55.57

  

区 分		医療職（二）	医療職（三）
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	308,322	326,565
	平均給与月額（円）	388,508	430,490
	平均年齢（歳）	45.10	48.77
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	305,298	322,511
	平均給与月額（円）	374,363	418,789
	平均年齢（歳）	44.48	48.16

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高 校 卒	157,900		
准看護師養成所卒			
短 大 卒	170,700		176,000
短 大 3 卒			186,500
大 学 卒	189,200		197,300
大 学 6 卒		259,100	219,900
新 大 6 卒		344,600	

  

区 分	医療職（三）	一般会計の制度
高 校 卒		同 じ
准看護師養成所卒	175,000	同 じ
短 大 卒	203,200	同 じ
短 大 3 卒	211,400	同 じ
大 学 卒	221,900	同 じ
大 学 6 卒		同 じ
新 大 6 卒		同 じ



## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1			1		
	2			2	3	37.5
	3	1	20.0	3	4	50.0
	4	1	20.0	4	1	12.5
	5	1	20.0			
	6					
	7	2	40.0			
	計	5	100.0	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1			1		
	2			2	2	28.6
	3	2	28.6	3	4	57.1
	4	2	28.6	4	1	14.3
	5	1	14.3			
	6	1	14.3			
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	7	100.0
区 分	医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1			1		
	2	6	28.6	2	25	54.3
	3	8	38.1	3	11	23.9
	4	6	28.6	4	8	17.4
	5	1	4.8	5	1	2.2
				6	1	2.2
	計	21	100.0	計	46	100.0
令和4年1月1日現在	1			1		
	2	7	31.8	2	25	53.2
	3	8	36.4	3	12	25.5
	4	6	27.3	4	9	19.1
	5	1	4.5	5		
				6	1	2.1
	計	22	100.0	計	47	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
3 級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
4 級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	1 薬局長、栄養科長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 2 副科長、副技師長及び副士長の職務 3 困難な業務を行う主任の職務	1 助産所長の職務 2 副助産所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
6 級	1 課長の職務 2 副参事の職務			
7 級	1 部長の職務 2 参事の職務			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有
前 年 度	2.15	2.15	4.3	有
一般会計の制 度	2.2	2.2	4.4	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%) (令和5年1月1日現在)	20.5	1.0	70.2	7.3	14.3
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和5年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退 職特例措置 (2%~20%加 算)	令和5年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

(令和5年度注記)

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ① 減価償却の方法

定額法による。

##### ② 主な耐用年数

- ・建物 5年～39年
- ・構築物 5年～35年
- ・器具及び備品 3年～15年
- ・車両及び運搬具 4年～6年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### ① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、病院の建物本体に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、18年間で均等償却している。（平成18年度から令和5年度まで）

## II. 予定貸借対照表等関連に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（36,000千円）

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来等

### 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	1,575,111	136,920	35,020	1,747,051
医業費用	1,878,760	136,771	85,406	2,100,937
医業損益	△ 303,649	149	△ 50,386	△ 353,886
医業外収益	373,888	10,464	2,473	386,825
医業外費用	31,939			31,939
医業外損益	341,949	10,464	2,473	354,886
経常損益	38,300	10,613	△ 47,913	1,000
セグメント資産	2,854,523	26,705	60,832	2,942,060
セグメント負債	1,723,128	4,645	4,861	1,732,634
その他項目				
他会計繰入金	142,900	7,100		150,000
減価償却費	166,231	3,400	10,291	179,922
支払利息	15,500			15,500
特別損失	1,000			1,000
固定資産の増加	123,214			123,214

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

###### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

###### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 東御市病院事業会計

## 予 算 参 考 資 料

## 実施計画

(収益的収入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業収益		2,133,876	1,944,054	189,822
1 医業収益		1,747,051	1,795,383	△ 48,332
	1 入 院 収 益	642,000	581,760	60,240
	2 外 来 収 益	853,000	975,290	△ 122,290
	3 他 会 計 負 担 金	37,991	37,991	0
	4 そ の 他 医 業 収 益	214,060	200,342	13,718
2 医業外収益		386,825	148,671	238,154
	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 他 会 計 負 担 金	76,009	76,009	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	11,669	11,916	△ 247
	4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	36,000	0
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	13,147	21,546	△ 8,399
	6 補 助 金	250,000	3,200	246,800



# 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	1,948,999
		診療所	147,384
		助産所	37,493
		病 院	1,575,111
		診療所	136,920
		助産所	35,020
入 院 収 益	642,000	病 院 病床稼働率80%	642,000
外 来 収 益	853,000	病 院 一般外来 診療日数243日	455,980
		透析	272,160
		診療所 診療日数 268日	124,860
一 般 会 計 負 担 金	37,991	病 院 救急医療の確保に要する経費	37,991
室 料 差 額 収 益	7,000	病 院 個室利用料	7,000
公 衆 衛 生 活 動 収 益	140,800	病 院 人間ドック	32,800
		予防接種、各種健診	99,800
		診療所 予防接種、各種健診	8,200
介 護 保 険 収 入	4,500	病 院 認定意見書作成他	1,600
		診療所 認定意見書作成他	2,900
そ の 他 医 業 収 益	61,760	病 院 輪番制補助金、文書料、産業医	25,780
		診療所 産業医	960
		助産所 出産一時金他	35,020
		病 院	373,888
		診療所	10,464
		助産所	2,473
一 般 会 計 補 助 金	0		0
一 般 会 計 負 担 金	76,009	病 院 不採算地区病院等	68,909
		診療所 附属診療所	7,100
長 期 前 受 金 戻 入	11,669	病 院	11,299
		診療所	297
		助産所	73
資 本 費 繰 入 収 益	36,000	病 院	36,000
そ の 他 医 業 外 収 益	13,147	病 院 業務受託料、講師派遣料他	7,680
		診療所 業務受託料他	3,067
		助産所 業務受託料他	2,400
県 補 助 金	250,000	病 院	250,000

## (収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業費用		2,133,876	1,944,054	189,822
1 医業費用		2,100,937	1,911,115	189,822
	1 給 与 費	1,079,232	1,062,192	17,040
	2 材 料 費	297,611	246,611	51,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			病院	1,911,699
			診療所	136,771
			助産所	85,406
			病院	1,878,760
			診療所	136,771
			助産所	85,406
給料	360,000		病院	325,320
			診療所	10,200
			助産所	24,480
手当	284,896		病院	253,520
			診療所	14,668
			助産所	16,708
賞与引当金繰入額	45,920		病院	41,600
			診療所	840
			助産所	3,480
報酬	237,852		病院	198,704
			パート医師、会計年度任用職員 病院運営協議会委員他	556
			診療所	27,480
			助産所	9,432
			会計年度任用職員 パート助産師	1,680
法定福利費	142,164		病院	129,436
			診療所	5,052
			助産所	7,676
法定福利費引当金繰入額	8,400		病院	6,700
			診療所	900
			助産所	800
薬品費	137,400		病院	125,400
			診療所	12,000
診療材料費	147,840		病院	144,600
			診療所	1,800
			助産所	1,440
給食材料費	12,371		病院	11,712
			助産所	659

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 經 費	538,488	442,745	95,743

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
報償費	582	病院	講師等謝礼	462
		助産所	講師等謝礼	120
旅費	14,794	病院	パート医師、会計年度任用職員他	13,200
		診療所	パート医師、会計年度任用職員他	1,210
		助産所	会計年度任用職員他	384
備消耗品費	11,200	病院		10,000
		診療所		700
		助産所		500
光熱水費	88,840	病院	電気、上下水道他	88,840
燃料費	10,651	病院	A重油、ガソリン、灯油	10,448
		診療所	ガソリン	203
印刷製本費	1,000	病院	諸用紙印刷	800
		診療所	諸用紙印刷	100
		助産所	諸用紙印刷	100
修繕費	23,800	病院	医療機器他	12,200
			建物及び設備	9,500
		診療所	医療機器	1,000
		助産所	建物設備、医療機器	1,100
保険料	2,952	病院	賠償責任保険料他	1,355
		診療所	賠償責任保険料他	153
		助産所	産科医療補償保険料他	1,444
賃借料	79,493	病院		62,602
			在宅酸素療法装置等賃借料	27,648
			医療機器等賃借料	16,836
			コピー複合機、公用車他賃借料	2,818
			寝具白衣等賃借料	14,340
			医師住宅賃借料	960
		診療所		15,595
			在宅酸素療法装置等賃借料	14,400
			コピー複合機他賃借料	187
			白衣等賃借料	120
			医師住宅賃借料	888
		助産所	寝具類/白衣等賃借料他	1,296

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	179,922	153,883	26,039

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
通信運搬費	4,638	病院	電話、郵便料他	4,488
		診療所	電話、郵便料他	126
		助産所	電話、郵便料他	24
委託料	283,516	病院		245,440
			医事、給食、清掃業務他	92,040
			医療機器等点検、保守	20,695
			病院総合情報システム保守	24,000
			施設保守・廃棄物処理他	32,654
			臨床検査外注、読影	26,980
			医師派遣委託他	25,000
			コンサル業務委託（経営改善他）	22,103
			白衣類洗濯他	1,968
		診療所		34,668
			看護・医事・リハビリ業務	23,664
			臨床検査外注	4,800
			医療機器保守他	6,204
		助産所		3,408
			給食、機械設備保守、清掃業務他	3,408
交際費	400	病院		400
諸会費	6,475	病院		5,730
			医師会会費	4,900
			その他協議会等会費	830
		診療所		735
			医師会会費	660
			その他協議会等会費	75
		助産所		10
			協議会等会費	10
負担金	5,300	病院	会議負担金他	100
		診療所	施設利用負担金他	5,200
貸倒引当金繰入額	500	病院	貸倒引当金	500
雑費	4,347	病院	人間ドック昼食代他	4,106
		診療所	公用車車検・新聞代	151
		助産所	音楽放送受信料他	90
建物減価償却費	63,131	病院		54,457
		助産所		8,674
構築物減価償却費	3,081	病院		3,081
器械備品減価償却費	113,710	病院		108,693
		診療所		3,400
		助産所		1,617

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 産 減 耗 費	200	200	0
	6 研 究 研 修 費	5,484	5,484	0
2 医業外費用		31,939	31,939	0
	1 支 払 利 息	15,650	15,650	0
	2 消 費 税	10,000	10,000	0
	3 雑 支 出	500	500	0
	4 長期前払消費税勘定償却	5,789	5,789	0
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
棚卸資産減耗費	100		100
固定資産除却費	100	病院	50
		診療所	50
研究雑費	1,720	病院 学会、研究会負担金	1,484
		診療所 学会、研究会負担金	140
		助産所 学会、研究会負担金	96
図書費	1,104	病院 学術図書購入費	920
		診療所 学術図書購入費	100
		助産所 学術図書購入費	84
研究旅費	2,660	病院 学会、研修会旅費	2,256
		診療所 学会、研修会旅費	300
		助産所 学会、研修会旅費	104
企業債利息	15,500		15,500
一時借入金利息	150		150
消費税	10,000		10,000
その他雑支出	500		500
長期前払消費税勘定償却	5,789	病院 控除対象外消費税	5,789
過年度損益修正損	1,000	病院 不納欠損	1,000

## (資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		401,000	401,000	0
1 企業債		365,000	365,000	0
	1 企 業 債	365,000	365,000	0
2 負擔金		36,000	36,000	0
	1 他 會 計 負 担 金	36,000	36,000	0

## (資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		608,459	545,105	63,354
1 建設改良費		393,459	370,105	23,354
	1 施 設 整 備 費	270,245	196,545	73,700
	2 有 形 固 定 資 產 購 入 費	123,214	173,560	△ 50,346
2 企業債償還金		215,000	175,000	40,000
	1 企 業 債 償 還 金	215,000	175,000	40,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	365,000	建設改良企業債 365,000
他会計負担金	36,000	企業債元金償還分 36,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	7,645	空調更新工事監理業務委託 7,645
工事請負費	262,600	空調更新工事他 262,600
器械備品購入費	123,214	医療機器 123,214
企業債償還金	215,000	企業債元金償還 215,000